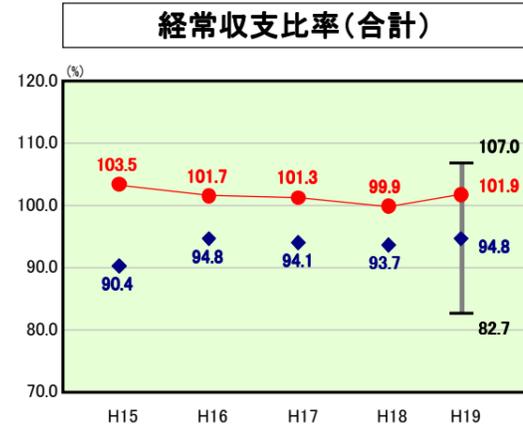
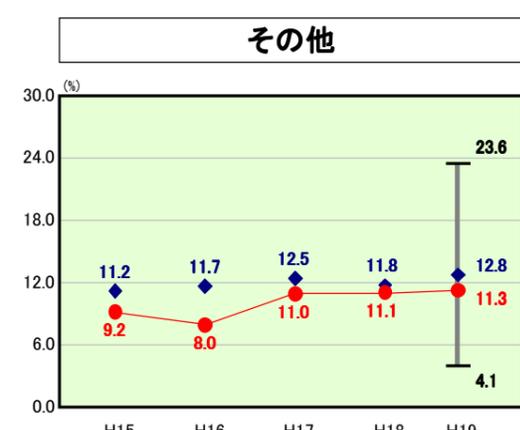
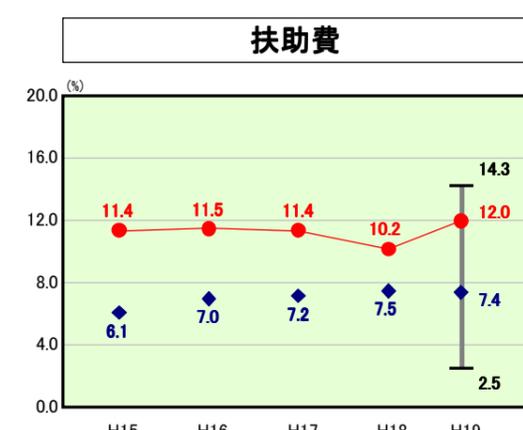
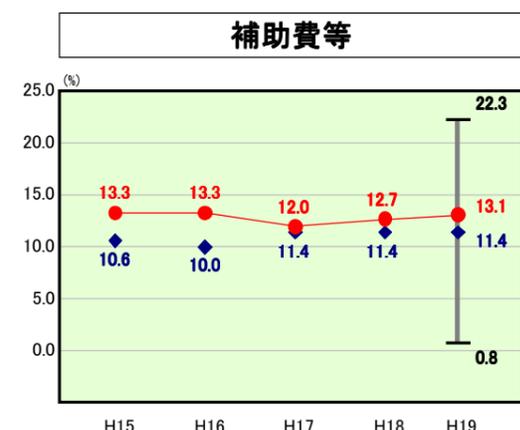
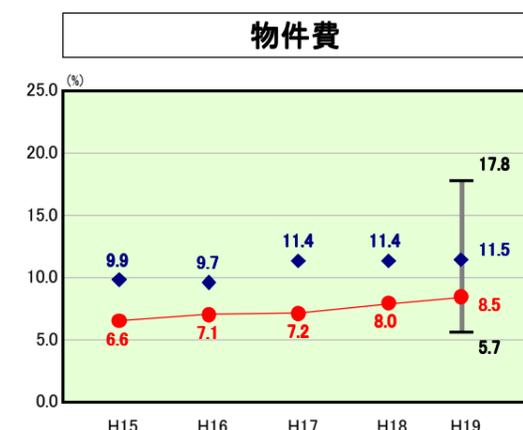
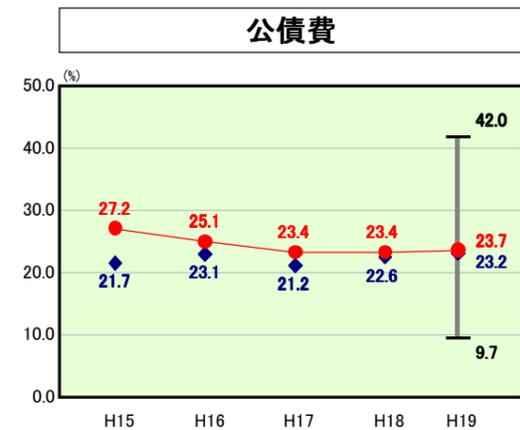
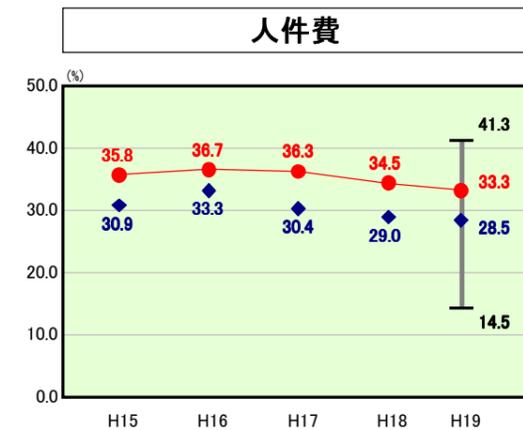
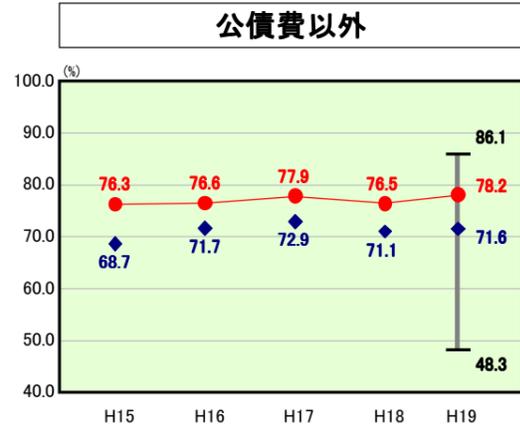
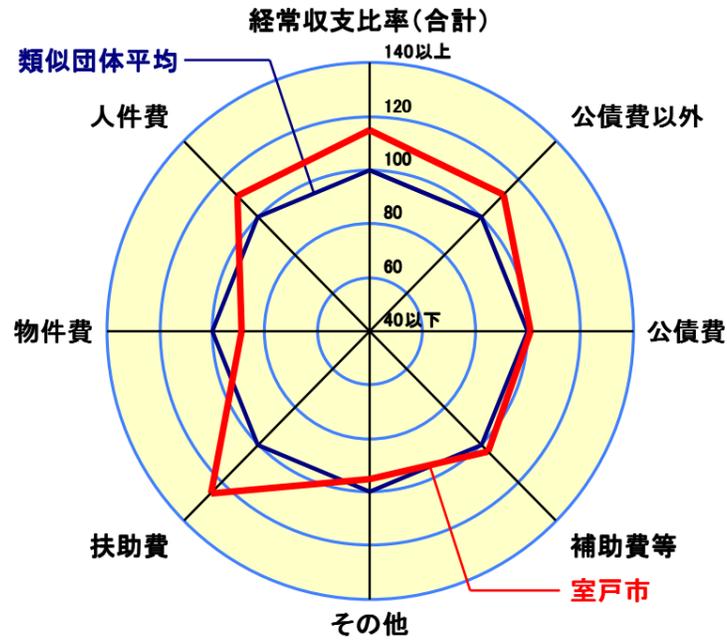


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,550人(H20.3.31現在)
面積	248.25 km ²
歳入総額	10,084,975千円
歳出総額	10,063,779千円
実質収支	14,949千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎経常収支比率: 物件費以外は類似団体平均を上回っており、特に人件費は退職者一部不補充及び給与カット等により削減を図っているものの、33.3%と高く、又、扶助費においても生活保護費の割合が高いため、12.0%と類似団体平均より高くなっている。今後も引き続き「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、人件費の削減や事務事業の見直し等経常的経費の削減に取り組んでいく。

◎人件費及びそれに準ずる費用: 類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっており、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用している特殊事情があることがその原因となっている。なお、人件費の削減に向けては「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充による職員数の減(平成22年度に250名体制とする)及び給与カット等により人件費の削減に取り組んでいる。

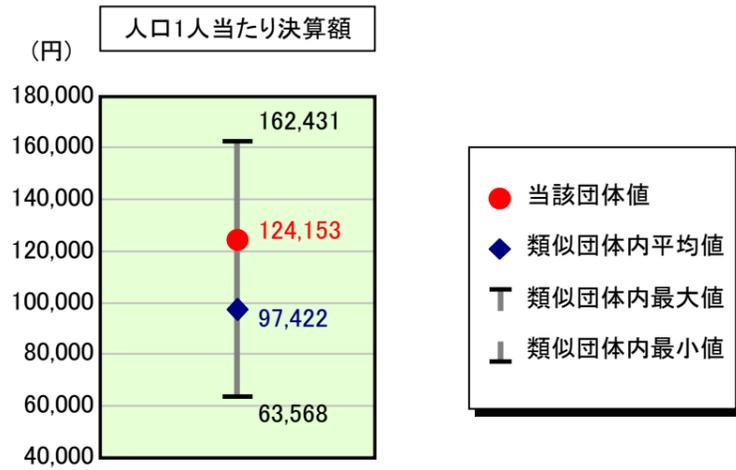
◎公債費及び準公債費: 平成18年度に借換をおこなったことから実質公債費比率等の上昇は一時的に抑制されているものの、借換に係る元金償還が始まる平成20年度から上昇に転じ、平成22年度に償還のピークを迎える。今後団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要となることから、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき、計画的な起債発行に努める。

◎普通建設事業費: 普通建設事業費の人口一人当たり決算額の過去5年間の推移を見ると、平成17・18年度は本市の地域資源である海洋深層水を活用した健康増進施設や中学校改築事業など大型プロジェクトに取り組んだ結果、類似団体を上回っていたが、平成19年度はこれら事業の終了等により類似団体平均を下回っている。今後普通建設事業については、「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、財政状況との整合性を図りながら計画的に実施することとしている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 室戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

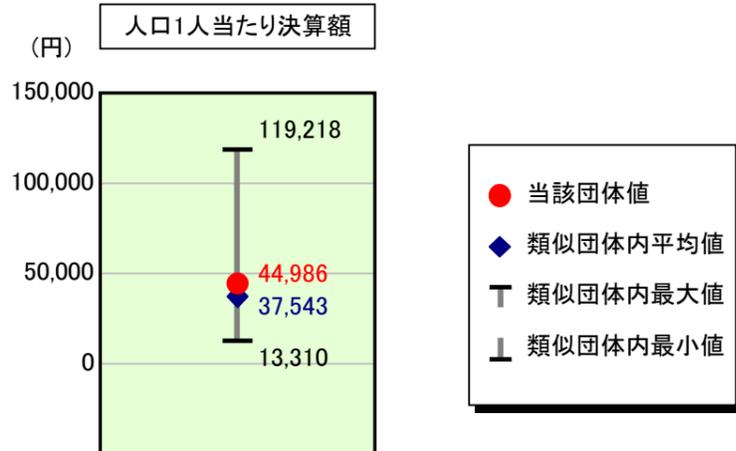
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,362,556	134,619	89,029	51.2
賃金(物件費)	135,408	7,716	4,561	69.2
一部事務組合負担金(補助費等)	60,083	3,424	9,909	▲ 65.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,488	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,894	1,305	1,823	▲ 28.4
▲退職金	▲ 402,062	▲ 22,910	▲ 11,853	93.3
合計	2,178,879	124,153	97,422	27.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.36	9.75	4.61
ラスパイレス指数	95.5	95.6	▲ 0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

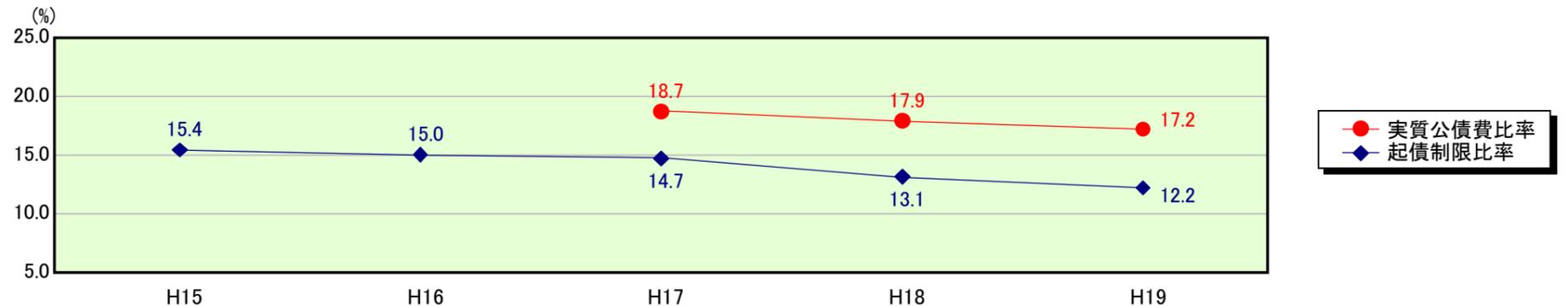


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,307,634	74,509	60,275	23.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,586	1,059	14,851	▲ 92.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	349,642	19,923	4,562	336.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,737	1,922	2,366	▲ 18.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	667	38	39	▲ 2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 920,765	▲ 52,465	▲ 44,584	17.7
合計	789,501	44,986	37,543	19.8

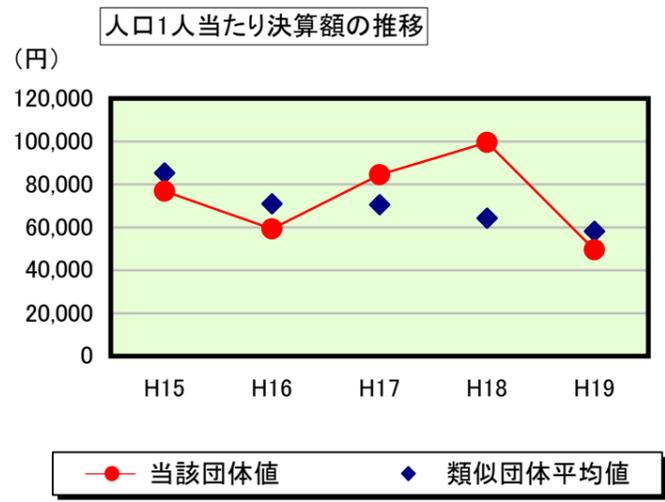
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,489,177	76,746	▲ 21.6	85,361	▲ 20.2	▲ 1.4
うち単独分	451,914	23,290	41.4	44,217	▲ 21.3	62.7
H16	1,124,960	59,277	▲ 22.8	70,938	▲ 16.9	▲ 5.9
うち単独分	425,856	22,439	▲ 3.7	35,063	▲ 20.7	17.0
H17	1,567,281	84,508	42.6	70,563	▲ 0.5	43.1
うち単独分	369,729	19,936	▲ 11.2	38,225	9.0	▲ 20.2
H18	1,799,071	99,473	17.7	64,305	▲ 8.9	26.6
うち単独分	408,027	22,560	13.2	34,136	▲ 10.7	23.9
H19	868,249	49,473	▲ 50.3	58,137	▲ 9.6	▲ 40.7
うち単独分	247,740	14,116	▲ 37.4	29,406	▲ 13.9	▲ 23.5
過去5年間平均	1,369,748	73,895	▲ 6.9	69,861	▲ 11.2	4.3
うち単独分	380,653	20,468	0.5	36,209	▲ 11.5	12.0